

第6回 開志専門職大学 事業創造学部

教育課程連携協議会 議事録

1. 日 時：2023 年 10 月 12 日（木）13：00～15：00
2. 会 場：開志専門職大学 紫竹山キャンパス 7 階会議室
（オンラインでの参加者は Teams にて参加）
3. 出席者：徳田賢二 委員長、唐木宏一 委員、高野英介 委員、武田修美 委員、田中豊 委員、
向正道 委員（五十音順）
事務局：遠田孝之 学務部長 事業創造学部 学務課課長兼社会連携推進課課長、今井泰子
欠席者： なし

4. 議 事：

【報告】

- (1) 2023 年度 教育課程に関する報告と質疑応答
 - 1) 事業創造学部 学生状況（2023 年度 9 月末時点）
 - 2) 事業創造学部 運営報告（2022 年度後期、2023 年度前期）
 - 3) 就職内々定状況報告（2023 年度 9 月末時点）
 - 4) 質疑応答

【審議】

- (1) 2024 年度カリキュラム改定について
 - 1) 2024 年度開講科目について【資料 8】
 - 2) カリキュラム移行について【資料 9～11】
 - 3) 新カリキュラムの臨地実務実習について【資料 12】

5. 議事結果：

【報告】

- (2) 2023 年度 教育課程に関する報告と質疑応答

- 1) 事業創造学部 学生状況（2023 年度 9 月末時点）

事務局遠田より【資料 2】について報告された

●高野委員：4 年次の進路希望調査で、起業希望が 4 名となっているが、もっと多くてもいいように思う。すぐに起業をせずに、まずは一般企業への就職を経てということもあると思うが、大学としてはこの数字をどうとらえているのか。

また、民間就職後に起業をする学生もいると思うが、その動向を調べることはどうしているのか。

●事務局遠田：現状は 4 名だが、3 年次の進路希望調査では約 2 割の学生が起業志望だった。そのことを考えると、起業を考えている学生へのサポート体制が不十分だったという認識がある。今後の課題という認識が大学全体としてもある。創業支援セン

ターだけでなく、創業支援を支える上で外部の力も借りながら起業希望者を増やしていきたい。

起業をした学生・民間就職をした学生とも、卒業後はキャリアセンター・創業支援センターを通じて相談があればバックアップをしていきたい。

2) 事業創造学部 運営報告 (2022 年度後期、2023 年度前期)

事務局遠田より【資料3】【資料4】について報告された

3) 就職内々定状況報告 (2023 年度 9 月末時点)

事務局遠田より【資料6】について報告された

●徳田委員長：就職実績は産業界・地域社会との連携が教育としてどれだけできたかの成果の一つとして位置付けている。

業種も多岐にわたっており、県内の有力企業はもちろん県外企業にも多数内定を頂いている。理論に関わる教育と実践に関わる教育の相乗効果があり、身についたものが結果として多くの企業に評価してもらっていると感じる。

キャリアセンターはもちろんのこと、教職員が一体となって就職指導をして来た結果だと思う。

●唐木委員：臨地実務実習先から頂いた内定を辞退することは、今後の実習に影響はないのかということが心配されるが、その対応はどうしているのか。

・事務局遠田：すべて辞退したわけではなく、現在も実習先として大学としっかりとした繋がりを持っていただいている企業が大多数。そうでないところに関しては、誠今後も連携が取れるよう誠意をもって対応していく。

●田中委員：初年度の実績としてとても大きなものになると思う。大学としてもよいアピール材料になると感じる。

【審議】

(1) 2024 年度カリキュラム改定について

1) 2024 年度開講科目について

2) カリキュラム移行について

3) 新カリキュラムの臨地実務実習について

事務局遠田より【資料7】について説明された。

向委員より【資料7】、【資料8】、【資料11】、【資料12】および「新カリキュラムマップ」について説明された。その後、質疑応答を経たのち、カリキュラム改定方針については原案どおりで承認をされた。細目については、今回の教育課程連携協議会の意見をもとに継続して学内で検討しながら進めていくこととなった。

以下、質疑応答内容を記載。

●徳田委員長：2 コースは学生の卒業後のキャリアに沿って設定した。

「起業家コース」は会社を作ることに対しての専門的知識を学ぶこと、会社設立実習などの実践を取り入れることを行う。また、新潟という土地柄、事業承継のニーズも高くそれに

対応する知識も学ぶ。

「経営デザインコース」は、約 8 割の学生が就職志望であり、多様な業種に進んでいくことを考えると、どの業種にも通用するような知識を学ぶことを行う。

臨地実務実習については、この教育課程連携協議会で皆さまからアドバイスを頂いたことがベースになっている。

●田中委員：生成 AI の進歩が進んでいるが、今後 10 年、どの産業においても関わってくるものになると思う。それを学べる科目が入っていると役立つとともに、大学としても先進的に学べる事が PR になっていくのではないと思うが、どうか。

●向委員：1 年次の「情報リテラシー」の中で取り入れて学んでいくようにしている。学長からもそれらを学ぶことを勧められており、2 年次・3 年次でも関連する科目の中に取り入れるようにして、事業創造学部としてはリテラシーレベルと企画ができるレベルのことは学べるようなカリキュラムになっている。ものづくりについては、今後、情報学部との連携を探っていく予定。

●武田委員：選択科目が少なかったことが気になっていたが、その事情が今回理解できた。学生の中でもあまり理解がされていないようにも感じていた。担当をしている科目（コミュニケーションデザイン）も、演習の要素も含まれており、履修人数が少ないと授業運営にも影響が出てくることから、他大学で設定されているような「最低履修人数」の設定について今後提案させて頂きたい。選択科目の履修についても考えられていることがわかりありがたいと思う。

また、臨地実務実習が飛躍的に良くなりそうだと期待をしている。受け入れ企業としてもありがたい形になると感じている。

新規予定科目の「ショップ経営」について、開志専門職大学の学生と話をしていると、起業のイメージがショップ経営からスタートをしているケースが多いので非常にいい学びになると思う。この科目は最終的には演習までつながるのか。

●徳田委員長：現状、2 年次に「流通論の基礎」があるが、それをベースとして 3 年次にその延長線上で「ショップ経営」を学ぶことを想定して演習科目として行う予定。大きなビジネスと個人でのスモールビジネスの両方を学ぶことができることを想定して設置した科目。

●武田委員：MGNET が一緒に仕事をしている三菱地所と中川政七商店が一緒に東京で大学生に向けたショップ経営を学ぶ外部ゼミを行っている。まさに今、新潟全域で商店街や空き家などの場所の価値化は可能だと思っているので、そのようなことに繋げていくことができると考えている。学生がビジネスの最初として「物を売る、届ける」ことを考えるケースが多いのでとても大事な学びになると思っている。臨地実務実習先として繋がっていくこともあり得ると思う。

●徳田委員長：臨地実務実習でビジネスの実践力を鍛えるということは就職の結果でも証明できていると思うが、それとは別に地域社会に何か還元できるかといった時に、学びを本当の意味での実践のビジネスに応用できるかがポイントになると思う。

●唐木委員：臨地実務実習の実施形態が変わったことで、より効果の高いものとなることが期待できると思った。

また、2 コース制については事業創造大学院大学でも検討をされていることなので、どのように組み立てているのかはとても参考になるものだった。

学年別のDPを設定することは教育をする側としてはとてもいい取り組みと感じる一方、これをどう学生に浸透させていくかが懸念事項に感じるため、簡単なループリックを示していくこともいいのではないかと思う。

ショップ経営については、事業創造大学院大学でも考えており、留学生は必ずしもビジネスに詳しいわけではなく、ショップのようなスモールビジネスから着想して大きなビジネスへ繋がっていくこともあるので入口としてとてもいいものだと思う。

5. 資料

- 【資料1】教育課程連携協議会 構成員名簿（1003）
- 【資料2】事業創造学部 学生状況（2023）
- 【資料3】2022年度 事業創造学部運営報告（後期）
- 【資料4】2023年度 事業創造学部運営報告
- 【資料5】2022年度 2023年事業創造学部前期 臨地実務実習受入企業一覧
- 【資料6】就職内々定状況（0930時点）
- 【資料7】事業創造学部_カリキュラム改定状況について_20231012
- 【資料8】事業創造学部_2024年度開講科目一覧
- 【資料9】事業創造学部 旧カリキュラム移行 参考資料
- 【資料10】【新課程】事業創造学部_教育課程の概要_新旧比較対照表
- 【資料11】【両学部】大学学則 新旧比較対照表
- 【資料12】新カリ臨地実務実習改定
- 【資料13】2023年度大学祭（橙華祭）ポスター
- 【資料14】7月総務会資料【大学祭・保護者会報告】

以上